

- 問1 日露戦争後のポーツマス条約において、日本が賠償金を得られなかったことが国民の激しい憤りを買い、日比谷焼打ち事件などの暴動に発展しました。当時の社会情勢や統計的な背景について述べた文として、最も適切なものを選択してください。(2026年 埼玉県公立入試 類似)
1. 日露戦争の戦費は日清戦争の数倍に達しており、それを賄うための増税によって国民一戸あたりの税負担が急激に上昇していた。

2. 当時の日本は金本位制を採用していなかったため、戦費を紙幣の増刷で賄っており、国民への直接的な税負担はほとんど増加していなかった。

3. 日本政府は開戦前から「賠償金は得られない」と公表していたが、新聞メディアが意図的に虚偽の情報を流したことで国民の誤解が生じた。

4. 日露戦争では日清戦争に比べて戦死者数が大幅に減少しており、国民の間では「まだ戦争を継続できる」という楽観論が主流であった。
- 問2 1894年に、イギリスとの間で日英通商航海条約を調印し、幕末以来の不平等条約の内容であった領事裁判権（治外法権）の撤廃に成功した外務大臣は誰ですか。(2024年 兵庫県公立入試 類似)
1. 陸奥宗光

2. 小村寿太郎

3. 大隈重信

4. 井上馨
- 問3 1911年に勃発した辛亥革命によって清が倒された後、1912年に孫文を臨時大總統として建国された、アジアで最初の共和国の名称を答えなさい。(2021年 沖縄県公立入試 類似)
1. 中華人民共和国

2. 満州国

3. 大韓民国

4. 中華民国
- 問4 1911年に制定された工場法の具体的な内容と、その背景にある当時の日本の労働環境の説明として、最も適切なものはどれですか。(2017年 千葉県公立入試 類似)
1. 社会主義思想の広がりを抑えるため、労働運動を指導する人物を厳しく取り締まることを目的とした。

2. 農村の貧困を救うため、工場で働くすべての労働者に対して、国が最低限の賃金を支払うことを義務づけた。

3. 労働者に団結権や団体交渉権を認め、労働組合を結成して経営者と対等に交渉することを奨励した。

4. 深夜まで及ぶ長時間労働や年少者の就業を制限し、製糸業などで働く女性や子供の健康を保護しようとした。
- 問5 明治後期の東アジア情勢において、清で発生した大規模な反乱（北清事変）に対し、日本が他国を上回る規模の軍隊を速やかに派遣した主な背景として、最も適切なものはどれですか。(2021年 愛媛県公立入試 類似)
1. 清との軍事同盟に基づき、清の王朝を反乱軍から保護するため

2. 地理的な近さを活かして軍勢力を示し、国際社会での発言力を高めるため

3. ロシアと協力して、清を南北に分割統治する合意があったため

4. 日本国内で発生していた自由民権運動の関心を海外へそらすため
- 問6 幕末の開港から明治初期にかけての日本の貿易において、1868年から1870年の輸出総額のうち約38%を占め、最大の輸出目であった品物と、その状況について述べた文として最も適切なものはどれですか。(2022年 沖縄県公立入試 類似)
1. 静岡県などで生産され、生糸に次ぐ約24%の割合を占めて輸出された茶

2. 欧米諸国への主要な輸出品として、総額の約20%を占めていた米

3. 明治初期から機械制生産が急速に普及し、最大の輸出目となった綿糸

4. 長野県や群馬県などの内陸部で生産され、主に横浜港から輸出された生糸
- 問7 1894年に始まった日清戦争の講和条約である下関条約では、日本が清から新たに領土を譲り受けることが決まりました。この条約によって、日本が新たに領有することとなった地域として正しいものはどれですか。(2023年 神奈川県公立入試 類似)
1. 朝鮮半島全域

2. 南樺太と千島列島

3. 台湾と澎湖諸島

4. 満州の大部分
- 問8 産業革命における「動力の変化」が社会に与えた影響について、その背景や理由として最も適切な説明を選びなさい。(2016年 長野県公立入試 類似)
1. 地熱を利用した動力機関が開発されたことで、石炭の採掘が不要になり、環境負荷の低い工業化が18世紀から実現した。

2. 水力発電が普及したことで、工場を川沿いに建てる必要がなくなり、山間部での工業化が急速に進展して都市の人口が分散した。

3. 人力による細かな作業が機械よりも高く評価されたため、産業革命以降も機械化は一部の高級品生産にとどまった。

4. 自然の力や生物の力に依存していた生産活動が、蒸気という制御可能な動力に置き換わったことで、場所や時間を問わず大規模な工場生産が可能になった。
- 問9 1886年、和歌山県沖でイギリスの貨物船が沈没し、日本人乗客全員が水死した一方で、船長を含むイギリス人乗組員は全員救助されるという事件が起きました。この「ノルマントン号事件」において、イギリス人船長が日本の法で裁かれず、イギリス側の領事による裁判で軽い罰金刑のみとなった原因は、不平等条約におけるどのような権利が認められていたためですか。(2021年 佐賀県公立入試 類似)
1. 日本国内で外国人が犯した罪を、その国の領事が自国の法で裁く「領事裁判権」

2. 国民が裁判に参加して有罪が無罪かを判断する「陪審制」

3. 日本政府が外国人の居住や営業の自由を制限できない「居留地制度」

4. 日本が自国の輸入品に対して、自由に関税をかけることができない「関税自主権の欠如」
- 問10 19世紀末から20世紀初頭にかけて、イギリスは伝統的な外交方針であった「光榮ある孤立」を捨て、1902年に日本と同盟を締結しました。この決断の背景となった当時の東アジア情勢として最も適切な説明はどれですか。(2022年 島根県公立入試 類似)
1. アメリカが門戸開放を要求して中国市場へ進出し、イギリスの独占が崩れたため

2. 清で義和団事件が起こり、列強が共同で出兵したことでイギリスの影響力が低下したため

3. ドイツがフランスと結んで東アジアへ軍事介入し、イギリスを孤立させたため

4. ロシアが不凍港の獲得を目指して南下政策を強め、イギリスの權益と対立したため
- 問11 1855年に江戸幕府とロシアとの間で結ばれた条約では、日本とロシアの国境は択捉島と得撫島の間と定められました。この条約において、日本固有の領土として認められた択捉島・国後島・色丹島・歯舞群島を含む地域を何と呼びますか。(2022年 大分県公立入試 類似)
1. 南樺太

2. 尖閣諸島

3. 北方領土

4. 小笠原諸島
- 問12 江戸時代後期、資本家が作業場を設け、そこに多くの労働者を集めて、分業と協業によって手作業で生産を行う形態が見られるようになりました。このような生産形態を何と呼びますか。(2019年 山口県公立入試 類似)
1. 大農経営

2. 問屋制家内工業

3. 工場制手工業（マニユファクチュア）

4. 工場制機械工業
- 問13 明治維新以降、政府は近代化のために様々な改革を行いました。新橋・横浜間の鉄道開通（1872年）、学制の公布（1872年）、徴兵令の公布（1873年）といった明治初期の出来事よりも後の時期に、国会開設の準備の一環として行われた出来事はどれですか。(2020年 香川県公立入試 類似)
1. 五箇条の御誓文

2. 内閣制度の創設

3. 廃藩置県

4. 版籍奉還

答え合わせ・解説

問1	答え 1 日露戦争の戦費は日清戦争の数倍に達しており、それを賄うための増税によって国民一戸あたりの税負担が急激に上昇していた。	日露戦争の戦費は約17億円に達し、日清戦争（約2億円）の8倍以上の規模でした。政府はこの莫大な費用を賄うため、非常特別税などの増税を繰り返しました。統計資料においても、日露戦争の時期に国民の税負担額が急増していることが示されており、多大な犠牲と負担を強いられた国民にとって、賠償金が全く得られない講和条件は受け入れがたいものでした。
問2	答え 1 陸奥宗光	日清戦争が勃発する直前の1894年、外務大臣の陸奥宗光はイギリスとの交渉により領事裁判権の撤廃を実現しました。これには、当時の日本が大日本帝国憲法を發布し、法典を整備するなど、近代国家としての体制を整えていたことが大きく影響しています。一方、小村寿太郎は1911年に関税自主権の完全回復を成し遂げた人物です。
問3	答え 4 中華民国	1911年の辛亥革命により、長年続いた清の専制政治が終わりを告げました。翌1912年、南京を首都として成立したのが中華民国です。これは皇帝が支配する体制から、国民が主権を持つ共和制へと移行したアジア初の事例であり、三民主義を掲げた孫文がその中心人物となりました。
問4	答え 4 深夜まで及ぶ長時間労働や年少者の就業を制限し、製糸業などで働く女性や子供の健康を保護しようとした。	日清・日露戦争を経て日本の資本主義が急速に発展する一方、工場では低賃金かつ長時間にわたる「過酷な労働」が続いていました。特に将来の国民の健康を損なう恐れがあるとして、次世代を担う年少者や女性の労働条件を緩和することが急務となり、この法律が制定されました。施行までに時間がかかったり、適用除外があったりと課題はありましたが、労働条件に公的な制限を加えた点に歴史的意義があります。
問5	答え 2 地理的な近さを活かして軍勢力を示し、国際社会での発言力を高めるため	日本は地理的な近さを理由に、列強の要請を受けて連合軍の主力として大規模な出兵を行いました。この迅速な対応と規律ある行動は、イギリスなどの列強から高く評価されました。これが後の日英同盟締結へとつながる大きな要因の一つとなりましたが、同時に清への軍隊駐留を強めたロシアとの対立が深まり、日露戦争の背景にもなりました。
問6	答え 4 長野県や群馬県などの内陸部で生産され、主に横浜港から輸出された生糸	幕末から明治初期の日本において、最大の輸出品は生糸であり、輸出総額の約4割を占めていました。生糸は現在の長野県や群馬県などの養蚕業が盛んな地域で生産され、その多くが当時最大の貿易港であった横浜から欧米（特にフランスやアメリカ）へ輸出されました。選択肢にある「茶」は生糸に次ぐ第2位の輸出品ですが、主な輸出先はアメリカでした。また、「綿糸」が輸出の主力となるのは明治20年代後半以降の産業革命期であり、明治初期にはむしろ輸入の主力であった点に注意が必要です。
問7	答え 3 台湾と澎湖諸島	日清戦争に勝利した日本は、1895年に清との間で下関条約を結びました。この条約により、清は朝鮮の独立を認め、日本に対して台湾、澎湖諸島、遼東半島の割譲を約束しました。遼東半島についてはその後、ロシア・ドイツ・フランスによる三国干渉を受けて返還されましたが、台湾は1945年の敗戦まで日本の領有が続くこととなりました。
問8	答え 4 自然の力や生物の力に依存していた生産活動が、蒸気という制御可能な動力に置き換わったことで、場所や時間を問わず大規模な工場生産が可能になった。	産業革命の重要な側面は、天候に左右される風力や水力、あるいは人や動物の筋力といった不安定な動力から、石炭を燃焼させて得られる蒸気動力へと転換したことです。これにより、資源の調達や輸送に便利な場所に工場を建設し、安定して大量の製品を生産できる社会へと変化しました。
問9	答え 1 日本国内で外国人が犯した罪を、その国の領事が自国の法で裁く「領事裁判権」	幕末に結ばれた不平等条約では、領事裁判権（治外法権）が認められていました。これにより、日本国内で外国人が犯罪を犯しても日本の法律で裁くことができず、ノルマントン号事件のように日本人に甚大な被害が出た際も、外国側の領事によって不当に軽い判決が下されることが問題となりました。この事件をきっかけに、条約改正を求める世論が日本国内で急速に高まりました。
問10	答え 4 ロシアが不凍港の獲得を目指して南下政策を強め、イギリスの権益と対立したため	19世紀末、ロシアはシベリア鉄道の建設を進めるとともに、不凍港を求めて満州や朝鮮半島への南下政策を積極化させました。これは、すでに中国（清）で大きな利権を持っていたイギリスにとって大きな脅威となりました。イギリスは単独でロシアを抑えることが困難になったため、東アジアでの利害が一致した日本と同盟を結び、ロシアを牽制しようとした。
問11	答え 3 北方領土	日露通好条約では、択捉島と得撫島の間に境界線が引かれました。この時、択捉島から南の4島（北方領土）が日本領であることが国際的に確認されました。なお、この当時の樺太については国境を定めず、両国民の混住地（日露雑居地）とする決定がなされていました。
問12	答え 3 工場制手工業（マニュファクチュア）	資本家が農民に原料や道具を貸し出して自宅で加工させる「問屋制家内工業」に対し、一箇所に労働者を集めて効率的に作業を行うのが「工場制手工業」です。この段階ではまだ機械化は進んでおらず、熟練した職人や労働者による「手作業」が中心でした。この生産体制の確立は、のちの産業革命における機械導入の基礎となりました。
問13	答え 2 内閣制度の創設	学制や徴兵令、鉄道の開通などは1870年代の「文明開化」や「富国強兵」を目指した初期の改革です。これに対し、内閣制度の創設は1885年（明治18年）の出来事です。1881年に出された「国会開設の勅諭」に基づき、1890年の国会開設や憲法制定に備えて統治機構を近代化させる目的で実施されました。